

平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月31日

会社名 株式会社 宮 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9901 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.miya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村環
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役
 氏名 太田一義 T E L (028) 625-0038
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 親会社等の名称 株式会社コロワイド（コード番号 7616） 親会社等における当社の議決権所有比率52.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	9,220	(△11.2)	△82	—	△172	—
17年8月中間期	10,384	(△6.9)	△54	—	△172	—
18年2月期	20,417	(△6.8)	△571	—	△823	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△8,465	—	△359	54	—	—
17年8月中間期	△297	—	△16	26	—	—
18年2月期	△1,519	—	△83	3	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) (普通株式) 18年8月中間期 23,612,469株 17年8月中間期 18,297,384株
 18年2月期 18,295,026株
 (優先株式) 18年8月中間期 32株 17年8月中間期 一株
 18年2月期 一株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年8月中間期	14,955	—	219	—	1.5	△78	67	
17年8月中間期	27,486	—	4,958	—	18.0	271	1	
18年2月期	25,989	—	3,861	—	14.9	211	16	

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式) 18年8月中間期 38,284,548株 17年8月中間期 18,296,025株
 18年2月期 18,287,155株
 (優先株式) 18年8月中間期 32株 17年8月中間期 一株
 18年2月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	1,105	—	2,198	—	△3,021	—	1,449	—
17年8月中間期	220	—	△1,006	—	1,001	—	1,453	—
18年2月期	△374	—	△739	—	1,044	—	1,166	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,602	—	84	—	△8,244	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △214円81銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社14社により構成されるコロワイドグループに属しております。

なお、当社は、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売を営んでおります。

(1) 飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
株式会社エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の販売

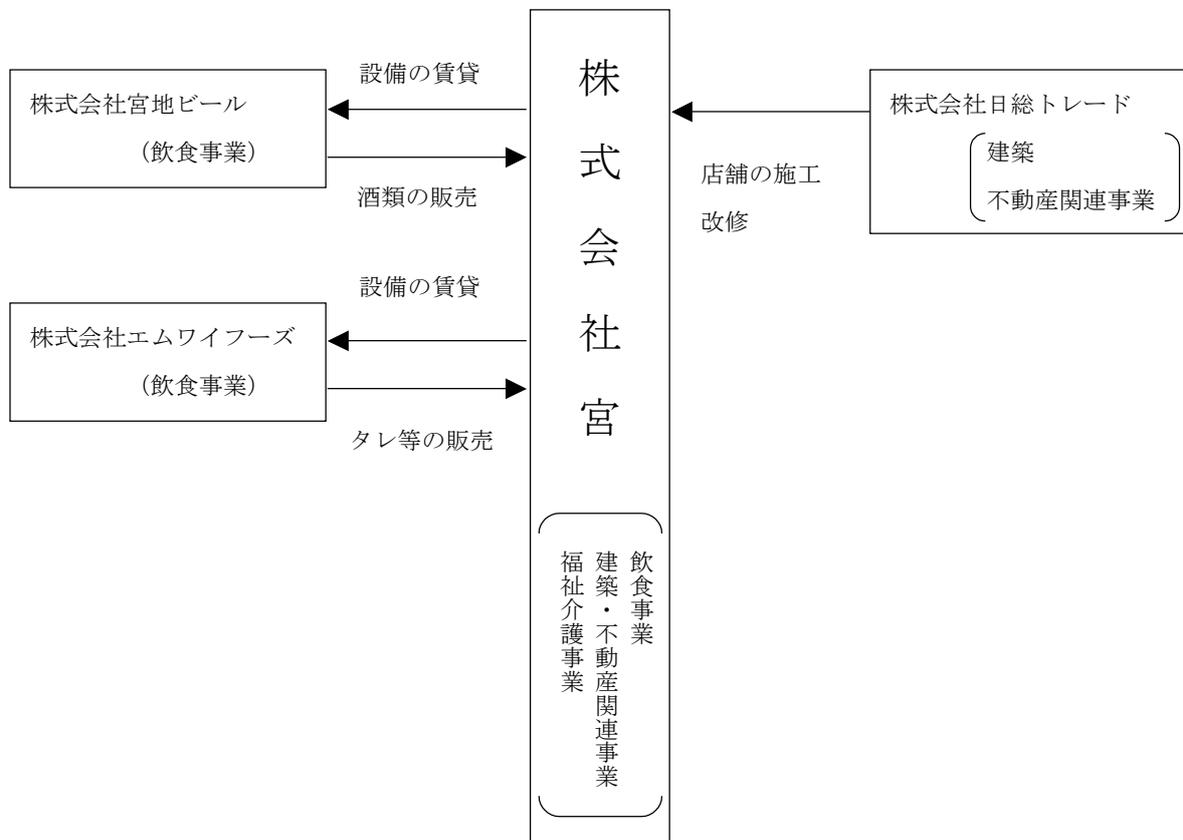
(2) 建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
株式会社日総トレード	店舗の設計・施工・改修・メンテナンス

(3) 福祉介護事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	福祉介護事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応じていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、近年無配の状態が続いておりますが、財務体質強化、収益力強化を行い、出来るだけ早く配当を実施できるように全社一丸となって努力してまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社としましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。「1株当たり利益」と「株主資本利益率」を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、外食事業への特化・集中を進めるべく外食事業以外の資産及び遊休資産の売却に取り組んでおります。また、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、和食業態、洋食業態を中心に展開し店舗の拡大を図ります。

一方、食材等の仕入に関してコロナグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行う事により良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

- ① 収益性の高い経営基盤の確立
- ② 業態別競争力の強化
- ③ 商品開発及び仕入システムの革新
- ④ 社員教育の強化

《具体的な対処方法》

① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地への出展を推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えるとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

③ 商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニューおよび他社との差別化メニューの開発は、競争がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティ」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発およびその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議での意識付け、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成18年8月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合 (%)	発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社コロワイド	親会社	52.4%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等との関係

当社及び親会社の企業グループは、外食産業を営んでおります。当社はステーキ専門レストランを中心としたレストラン事業と居酒屋事業を営んでおり、親会社の企業グループと類似した事業を営んでおりますが、ステーキ部門においては当社独自の事業領域となっております。ただし、外食産業を営むにあたっては、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。

そこで親会社の経営管理手法や営業推進ノウハウの交換等を目的として、親会社の取締役2名が当社の非常勤監査役に就任しております。尚、親会社よりの出向者の受入れは現状ございませんが、10月20日には親会社ブランドの一つであります「いろはにほへと」（居酒屋）を、親会社協力のもと新規出店いたしました。

更に当社は食材等の共同仕入れを目的として親会社の企業グループの1社である(株)コロワイドCKと一定の協力関係を構築しておりますが、取引条件等の決定には、通常の取引条件と著しく異なる（親会社グループが有利となる）条件下で取引が行われることはございません。

経営判断や事業展開におきましては、親会社の指示に基づいて行うのではなく、親会社との特別利害関係者に該当する者がいない取締役で構成する取締役会において独自の意思決定を行っております。また、親会社も各グループ会社の自立性を保つことを基本方針とし、グループ各社の経営方針の決定は各社に委ねることを明確に謳っております。

よって、当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、一定の独立性は確保されていると認識しております。

(役員)の兼務状況)

役員	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤務監査役	野尻 公平	親会社株式会社コロワイド 専務取締役	監査役機能強化の為、当社から就任依頼
非常勤務監査役	宇夫方 兼治	親会社株式会社コロワイド 取締役	監査役機能強化の為、当社から就任依頼

(注) 当社の取締役5名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該2名のみである。

③親会社等との取引に関する事項

株式会社コロイドCKより食材等の購入をしており、中間期末の買掛金は647百万円であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業運営の透明性と公正さを確保し、経営倫理が確保されることが重要な経営課題と考えております。

《コーポレートガバナンスに関する施策の状況》

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会、並びに経営会議等に参加し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行っています。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行なわれる取締役会のほか重要な会議に参加し、さらに事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

会計監査は必ず監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、必要に応じて適時アドバイスを受けております。その他複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

当社の社外監査役の野尻公平、宇夫方兼治は、それぞれのその親会社の株式会社コロワイドの取締役であります。2名との間には、取引関係その他利害関係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうために、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役2名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行なえる体制をとっております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に係る事項等）

該当項目はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得の改善を背景に個人消費が堅調であったことに加え、好調な企業業績を受け設備投資も増加傾向にありました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にありました。

当社グループにおきましては、減損会計の適用により73億54百万円の減損損失が発生し債務超過の可能性があったものの、平成18年7月14日に第三者割当増資による株式の発行を行い普通株式20百万株（発行価額18億円）を株式会社コロワイドに割当て同社の子会社となるとともに同社に対して転換社債型新株予約権付社債（発行価額22億円）を発行いたしました。また、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、株式会社東和銀行に無議決権優先株式（総額32億円）を発行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは事業再構築の一環として、また業務の効率化、外食事業への特化・集中を進める観点から外食事業以外の事業に係る資産及び遊休資産の早期売却に取り組んでおります。さらに不採算店舗の閉鎖等を積極的に行了しました結果、直営店舗は147店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,220百万円（前年同期比△11.2%）経常損失172百万円（前年同期比0.3%増）、中間純損失8,465百万円（前年同期は△297百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

飲食事業

飲食事業につきましては、来店客数の増加と売上の確保を図るため、季節メニューの導入、グランドメニューの改定など諸施策を実施してまいりました。

新規出店店舗は、アリオ亀有に2店舗新規出店し、また31店舗を閉鎖いたしました結果「ステーキ宮」を中心とした洋食業態は60店舗、「和処ダイニング暖や」を中心とした和食業態は72店舗、その他19店舗となり、当中間期末の飲食店舗数は151店舗、うちフランチャイズ店は4店舗となりました。

以上の結果、売上高は9,082百万円（前年同期比△7.6%）となりました。

建築・不動産関連事業

建築事業につきましては、前連結会計期間間で株式会社日総トレードにおいて売上が計上されましたが、当連結会計期首より営業を停止しております。また、不動産関連の賃貸収入も当連結会計期間より会計処理の変更により営業外収益の区分において計上している為、売上高の計上はありません。

福祉介護事業

福祉介護事業につきましては、外食事業への特化・集中による施設の売却等により平成18年8月31日までに全施設を売却及び閉鎖しております。

以上の結果、売上高は138百万円（前年同期比114.5%）となりました。

(2) 下期の見通し

今後のわが国経済は、穏やかながらも引き続き回復基調が続くものと予想されますが、原油価格の高騰や急激な円安の影響など、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われます。

外食産業におきましても、業界内競争は益々熾烈を極め、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような厳しい環境の中、引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、社員の意識改革を図るとともに店舗での商品管理を徹底し、原価の低減を図ってまいります。

既存店舗につきましても収益性の向上を図るため、業態変更等を積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高17,602百万円（前年同期比△9.4%）、経常利益84百万円（前年同期は経常損失823百万円）、当期純損失8,244百万円（前年同期は△1,519百万円）となる見通しです。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,198百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは3,021百万円の支出となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,449百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は主に福祉介護事業の施設の売却等によるものです。

(4) 事業等のリスク

①原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループの基幹となる外食産業におきまして提供しておりますメニューのうち主に洋食部門で使用しております輸入牛肉は、政府による輸入禁止措置などにより、その調達が困難になる可能性があります。また輸入牛肉を含む食材につきましては、市場価格ならびに異常気象などの影響による不作等により食材価格が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格

外食産業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競争激化などが、販売価格を引き下げる要因になっております。今後この価格競争の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理（食品事故等）

当社グループは、お客様に安心・安全な料理を提供していくことがもっとも重要な使命であると考えております。そのため当社の食品検査室におきまして各食材の安全性についての検査体制を強化しております。また、食品事故等により賠償責任を問われるような事態が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、食品事故等が発生した場合には、社会的評価や企業イメージの失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,754,559		1,492,587		1,365,189	
2. 売掛金		286,978		186,823		111,720	
3. 未収入金		—		1,351,834		90,573	
4. たな卸資産	※2	1,544,274		170,514		1,580,752	
5. その他		598,432		353,742		417,195	
貸倒引当金		△25,053		△6,156		△923	
流動資産合計		4,159,190	15.1	3,549,345	23.7	3,564,508	13.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	8,186,289		3,712,741		7,833,225	
2. 土地	※2	6,123,294		1,937,898		6,123,294	
3. その他		1,822,853		759,545		1,722,841	
有形固定資産合計		16,132,437		6,410,185		15,679,361	
(2) 無形固定資産		382,978		96,207		397,141	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,757,831		1,439,781		1,622,559	
2. 差入保証金		4,574,967		3,143,353		4,303,976	
3. その他		1,089,331		868,243		971,542	
貸倒引当金		△610,482		△551,751		△556,773	
投資その他の資産 合計		6,811,647		4,899,627		6,341,306	
固定資産合計		23,327,063	84.9	11,406,020	76.3	22,417,809	86.3
III 繰延資産		—	—	—	—	7,666	0.0
資産合計		27,486,254	100.0	14,955,366	100.0	25,989,984	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		804,321		896,657		429,440	
2. 短期借入金	※2	8,704,719		8,750,000		10,232,060	
3. 賞与引当金		16,500		40,800		26,677	
4. 未払金		—		976,316		—	
5. その他		1,735,298		679,942		1,536,656	
流動負債合計		11,260,838	41.0	11,343,716	75.8	12,224,835	47.0
II 固定負債							
1. 社債		3,000,000		—		3,400,000	
2. 転換社債型新株予約 権付社債		—		2,200,000		—	
3. 長期借入金	※2	7,121,512		—		5,238,254	
4. 預り保証金		—		1,044,187		1,077,180	
5. 退職給付引当金		42,713		42,654		46,617	
6. 債務保証損失引当金		—		49,296		—	
7. その他		1,099,952		56,260		135,036	
固定負債合計		11,264,178	41.0	3,392,398	22.7	9,897,088	38.1
負債合計		22,525,017	82.0	14,736,114	98.5	22,121,923	85.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,524	0.0	—	—	6,510	0.0
(資本の部)							
I 資本金		3,794,197	13.8	—	—	3,794,197	14.6
II 資本剰余金		3,111,331	11.3	—	—	3,111,331	12.0
III 利益剰余金		△1,763,937	△6.5	—	—	△2,985,514	△11.5
IV その他有価証券評価差額金		△173,963	△0.6	—	—	△45,786	△0.2
V 自己株式		△8,915	△0.0	—	—	△12,677	△0.0
資本合計		4,958,712	18.0	—	—	3,861,549	14.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,486,254	100.0	—	—	25,989,984	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,294,197	42.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	5,611,331	37.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△11,451,156	△76.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△13,707	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	440,664	3.0	—	—
II 評価・換算差額等		—	—			—	—
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△228,458		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△228,458	△1.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	7,045	0.0	—	—
純資産合計		—	—	219,251	1.5	—	—
負債純資産合計		—	—	14,955,366	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,384,348	100.0		9,220,866	100.0		20,417,056	100.0
II 売上原価			3,546,766	34.2		3,345,110	36.3		7,153,115	35.0
売上総利益			6,837,582	65.8		5,875,756	63.7		13,263,941	65.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,891,695	66.3		5,958,297	64.6		13,835,813	67.8
営業損失			54,113	△0.5		82,540	△0.9		571,871	△2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,106			8,705			22,231		
2. 受取配当金		22,240			12,816			27,598		
3. 家賃収入		20,098			338,034			40,293		
4. その他		18,128	71,572	0.7	25,401	384,957	4.2	50,328	140,452	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		185,549			156,504			366,693		
2. 賃貸費用		—			284,702			—		
3. その他		4,907	190,457	1.8	33,687	474,893	5.2	25,468	392,162	1.9
経常損失			172,997	△1.6		172,477	△1.9		823,581	△4.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			261,472			—		
2. 貸倒引当金戻入益		3,347			15,894			9,418		
3. 不動産分譲事業撤退 益		—			124,789			—		
4. その他		—	3,347	0.0	—	402,157	4.4	114,701	124,119	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			197,715			—		
2. 固定資産除却損	※2	58,859			439,353			589,541		
3. リース契約解約損		—			249,708			—		
4. 賃借契約解約損		—			257,318			—		
5. 債務保証損失引当金 繰入		—			49,296			—		
6. 前期損益修正損	※3	—			46,882			—		
7. 減損損失	※4	—			7,354,577			—		
8. その他		4,520	63,379	0.6	24,073	8,618,925	93.5	31,762	621,303	3.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			233,029	△2.2		8,389,245	△91.0		1,320,765	△6.5
法人税、住民税及 び事業税		46,598			40,783			84,293		
法人税等追徴税額		—			—			77,750		
法人税等調整額		17,370	63,969	0.7	35,077	75,861	0.8	31,781	193,824	0.9
少数株主利益			456	0.0		534	0.0		4,442	0.0
中間(当期) 純損 失			297,455	△2.9		8,465,641	△91.8		1,519,032	△7.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		3,111,331		3,111,331
II	資本剰余金中間期末(期 末)残高		3,111,331		3,111,331
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△1,466,482		△1,466,482
II	利益剰余金減少高				
	1. 中間(当期)純損失	297,455	297,455	1,519,032	1,519,032
III	利益剰余金中間期末(期 末)残高		△1,763,937		△2,985,514

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,794,197	3,111,331	△2,985,514	△12,677	3,907,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	2,500,000	2,500,000	—	—	5,000,000
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△1,029	△1,029
中間純損失（千円）	—	—	△8,465,641	—	△8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,500,000	2,500,000	△8,465,641	△1,029	△3,466,671
平成18年8月31日 残高（千円）	6,294,197	5,611,331	△11,451,156	△13,707	440,664

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	△45,786	△45,786	6,510	3,868,060
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	—	—	—	5,000,000
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△1,029
中間純損失（千円）	—	—	—	△8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△182,672	△182,672	534	△182,137
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△182,672	△182,672	534	△3,648,808
平成18年8月31日 残高（千円）	△228,458	△228,458	7,045	219,251

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△233,029	△8,389,245	△1,320,765
減価償却費		622,096	294,833	1,226,542
引当金の増減額		179,815	59,667	113,410
受取利息及び受取配当金		△33,346	△21,521	△68,387
支払利息		185,549	156,504	366,693
固定資産売却益		—	△261,472	—
固定資産除却損		58,859	439,353	591,003
固定資産売却損		—	197,715	—
不動産分譲事業撤退益		—	△124,789	—
減損損失		—	7,354,577	—
賃借契約解約損		—	257,318	—
リース契約解約損		—	249,708	—
売上債権の増減額		△97,461	△75,102	—
たな卸資産の増減額		△1,250,958	1,410,237	△1,287,436
仕入債務の増減額		360,158	467,216	—
その他		690,310	△639,505	459,086
小計		481,993	1,375,496	80,148
利息及び配当金の受取額		24,061	13,296	49,830
利息の支払額		△182,577	△187,982	△360,707
法人税等の支払額		△102,808	△94,941	△143,498
営業活動によるキャッシュ・ フロー		220,669	1,105,869	△374,226

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△2,102	—	△1,466,025
有形固定資産の取得による 支出		△870,609	△11,895	△3,405
有形固定資産の売却による 収入		—	1,262,390	—
無形固定資産の売却による 収入		—	64,522	—
保証金差入れによる支出		△40,275	△38,782	△107,478
差入保証金の回収による 収入		—	766,408	—
長期貸付金の回収による 収入		52,152	22,143	160,186
定期預金の預入による支出		△64,620	△6,000	△109,955
定期預金の払戻による収入		—	162,053	—
その他		△80,675	△21,914	787,290
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,006,131	2,198,925	△739,388
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△60,000	1,750,000	201,991
長期借入れによる収入		2,500,000	—	3,250,000
長期借入金の返済による 支出		△1,437,252	△8,470,314	△2,903,169
社債の償還による支出		—	△3,500,000	—
転換社債型新株予約権付社 債の発行による収入		—	2,200,000	—
株式の発行による収入		—	5,000,000	—
その他		△966	△1,029	495,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,001,781	△3,021,343	1,044,094
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,685	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		218,004	283,451	△69,521
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,235,656	1,166,136	1,235,656
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,453,661	1,449,587	1,166,136

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当グループは、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表（中間を含む）を訂正する必要が生じ、シンジケートローンを含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、平成17年11月30日付け取締役会をもって、かかる会計処理について責任のある担当者はもとより、十分な監督機能を果たしてこなかった経営陣を刷新いたしました。さらに、関係金融機関に提出するよう平成18年1月末までに中期事業計画の策定の完了を目標としております。その主な内容は、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費及び人員の削減等を推進していくことであります。</p> <p>このような状況のなか、ローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金の借換えについて主要金融機関と交渉し、当面の期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持へのご理解をいただいております。今後ともご支援をいただけるものと確信しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表を訂正した事実及び前連結会計年度において1,519,032千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年7月18日に繰上償還済）の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当中間連結会計期間において主要取引金融機関への無議決権優先株総額32億円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式18億円及び転換社債型新株予約権付社債22億円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。</p> <p>また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行い有利子負債の圧縮を行いました。増資及び遊休資産売却により前連結会計年度末の有利子負債残高18,870,314千円は当中間連結会計期間末では10,950,000千円まで減少しました。</p> <p>しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更等を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当中間連結会計期間において8,465,641千円の中間純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表等を訂正した事実により、社債及びシンジケートローンを含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受けているとともに、当事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年2月28日現在残高3,000,000千円）の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M&Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討した結果、平成18年5月15日に、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行と「事業再構築に関する基本協定書」を締結いたしました。これにより、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。</p> <p>このような状況のなか、主要金融機関から、当面のローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化および収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社有限会社ステーキ篠田は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
たな卸資産			
商品	月別総平均法による原価法	同左	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法
仕込品	月別総平均法による原価法	同左	同左
店舗食材	同上	同左	同左
原材料	同上	同左	同左
仕掛販売用不動産	個別法による原価法	—	—
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～50年	同左	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～14年 器具備品 2年～20年 同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
債務保証損失引当金	—	債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を計上しております。	—
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。	同左	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ取引	同左	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6)その他			
①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計期間における算入額は8,390千円であります。	同左	大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計期間における算入額は19,993千円あります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
-	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が7,354,577千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,205千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>3. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進費を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ157,734千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>4. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は、325,917千円及び販売費及び一般管理費は、284,702千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>外形標準課税制度の導入について「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,602千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>外形標準課税制度の導入について「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,565千円増加し、営業損失、経常損失及び税金当調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,780,940千円	10,002,104千円	9,867,154千円																								
※2. 担保提供資産 債務の担保に供している資産	<table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>722,643千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,279,051</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,209,826</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,315,020</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>8,526,541</u></td></tr> </table>	たな卸資産	722,643千円	建物	1,279,051	土地	5,209,826	投資有価証券	1,315,020	計	<u>8,526,541</u>	—	<table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>722,643千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,112,62</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,209,826</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,451,956</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>8,497,048</u></td></tr> </table>	たな卸資産	722,643千円	建物	1,112,62	土地	2	土地	5,209,826	投資有価証券	1,451,956	計	<u>8,497,048</u>		
たな卸資産	722,643千円																										
建物	1,279,051																										
土地	5,209,826																										
投資有価証券	1,315,020																										
計	<u>8,526,541</u>																										
たな卸資産	722,643千円																										
建物	1,112,62																										
土地	2																										
土地	5,209,826																										
投資有価証券	1,451,956																										
計	<u>8,497,048</u>																										
同上に対する債務の額	<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,410,244千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,554,331</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>2,144,502</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>12,109,077</u></td></tr> </table>	短期借入金	3,410,244千円	長期借入金	6,554,331	関係会社の借入金	2,144,502	計	<u>12,109,077</u>	—	<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,768,106千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,167,614</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>4,692,502</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>14,628,222</u></td></tr> </table>	短期借入金	3,768,106千円	長期借入金	6,167,614	関係会社の借入金	4,692,502	計	<u>14,628,222</u>								
短期借入金	3,410,244千円																										
長期借入金	6,554,331																										
関係会社の借入金	2,144,502																										
計	<u>12,109,077</u>																										
短期借入金	3,768,106千円																										
長期借入金	6,167,614																										
関係会社の借入金	4,692,502																										
計	<u>14,628,222</u>																										
3. 偶発債務	<table border="0"> <tr><td>銀行借入金に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>(有)石川商事</td><td>75,035千円</td></tr> <tr><td>従業員等</td><td>4,890</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>79,925</u></td></tr> </table>	銀行借入金に対する保証		(有)石川商事	75,035千円	従業員等	4,890	計	<u>79,925</u>	<table border="0"> <tr><td>銀行借入金に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>(有)石川商事</td><td>18,248千円</td></tr> <tr><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>18,248</u></td></tr> </table>	銀行借入金に対する保証		(有)石川商事	18,248千円		—	計	<u>18,248</u>	<table border="0"> <tr><td>銀行借入金に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>(有)石川商事</td><td>69,810千円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,290</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>74,100</u></td></tr> </table>	銀行借入金に対する保証		(有)石川商事	69,810千円	従業員	4,290	計	<u>74,100</u>
銀行借入金に対する保証																											
(有)石川商事	75,035千円																										
従業員等	4,890																										
計	<u>79,925</u>																										
銀行借入金に対する保証																											
(有)石川商事	18,248千円																										
	—																										
計	<u>18,248</u>																										
銀行借入金に対する保証																											
(有)石川商事	69,810千円																										
従業員	4,290																										
計	<u>74,100</u>																										

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
※1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額	給与手当 2,333,681千円 賞与引当金繰入 額 16,500 賃借料 1,641,987 貸倒引当金繰入 額 219,452	給与手当 2,319,012千円 賞与引当金繰入 額 40,800 賃借料 1,262,345 貸倒引当金繰入 額 14,938	給与手当 4,742,742千円 賞与引当金繰入 額 26,677 賃借料 3,308,925 貸倒引当金繰入 額 169,733																																				
※2. 固定資産売却損益、固 定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物 28,248千円、その他17,696千円 であります。	固定資産売却益の内訳は、建物及 び構築物229,722千円、土地9,240 千円、その他22,510千円でありま す。 固定資産売却損の内訳は、建物及 び構築物12,041千円、土地 175,453千円、その他10,221 千円であります。 固定資産除却損の内訳は、建物 151,624千円、器具備品18,627千円、 解体撤去費用等167,845千円、その 他101,257千円であります。	固定資産除却損の内訳は、建物及 び構築物 436,226千円、その他 153,314千円であります。																																				
※3. 前期損益修正損の内訳	—	前期損益修正損の内訳は、過年度 解約敷金・保証金 22,400千円、過 年度社会保険料 24,481千円であり ます。	—																																				
※4. 減損損失		当中間連結会計期間において、 当社は以下の資産について減損損 失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 85%;">直営店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所 用途</td> <td> 栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,178,317千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">271,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">900,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232,570千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">388,903千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,971,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所 用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産他 栃木県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">790,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">75,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,111,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">288,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">117,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,383,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,354,577千円</td> </tr> </table>		直営店舗	場所 用途	栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗	種 類	金 額	建物	2,178,317千円	構築物	271,516千円	土地	900,149千円	その他	232,570千円	リース資産	388,903千円	計	3,971,455千円	場所 用途	遊休資産他 栃木県他	種 類	金 額	建物	790,026千円	構築物	75,850千円	土地	2,111,571千円	その他	288,264千円	リース資産	117,408千円	計	3,383,121千円	合 計	7,354,577千円	
	直営店舗																																						
場所 用途	栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗																																						
種 類	金 額																																						
建物	2,178,317千円																																						
構築物	271,516千円																																						
土地	900,149千円																																						
その他	232,570千円																																						
リース資産	388,903千円																																						
計	3,971,455千円																																						
場所 用途	遊休資産他 栃木県他																																						
種 類	金 額																																						
建物	790,026千円																																						
構築物	75,850千円																																						
土地	2,111,571千円																																						
その他	288,264千円																																						
リース資産	117,408千円																																						
計	3,383,121千円																																						
合 計	7,354,577千円																																						

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>当社はキャッシュフローを生み出す最少単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価格額を回収可能価格まで減損し、当該減少額7,354,577千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価格は将来キャッシュフローを資本コストの2.77%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,309,500	20,000,000	—	38,309,500
優先株式 (注) 1	—	32	—	32
合計	18,309,500	20,000,032	—	38,309,532
自己株式				
普通株式 (注) 2	22,345	2,607	—	24,952
合計	22,345	2,607	—	24,952

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000,000株及び優先株式の発行済株式総数の増加32株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,607株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,754,559千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,897千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,453,661千円</u>	現金及び預金勘定 1,492,587千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△43,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,449,587千円</u>	現金及び預金勘定 1,365,189千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△199,053千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,166,136千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表上計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,768,363	1,594,554	△173,808
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,142	13,391	2,249
合計	1,779,506	1,607,946	△171,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	148,684

(当中間連結会計期間) (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表上計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,518,981	1,289,542	△229,439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,518,981	1,289,542	△229,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	150,239

(前連結会計年度) (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表上計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,519,087	1,472,382	△46,705
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,519,087	1,472,382	△46,705

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	148,977

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(前連結会計年度) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する営業 収益	9,826,557	437,089	120,701	10,384,348	—	10,384,348
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	922,920	—	922,920	(922,920)	—
計	9,826,557	1,360,009	120,701	11,307,268	(922,920)	10,384,348
営業費用	9,729,385	1,461,927	162,266	11,353,580	(915,118)	10,438,461
営業利益又は営業損失 (△)	97,172	△101,918	△41,565	△46,311	(7,801)	△54,113

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護（デイサービス）事業

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

前連結会計期間においては、飲食事業、建築・不動産関連事業、福祉介護事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において、不動産関連事業は賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益の区分に計上する会計処理への変更、及び福祉介護事業については中間連結会計期間末までに全施設の売却・閉鎖により撤退したことから、飲食事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えることになりましたので、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する営業 収益	18,902,633	1,254,163	260,260	20,417,056	—	20,417,056
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	1,244,047	—	1,244,047	(1,244,047)	—
計	18,902,633	2,498,210	260,260	21,661,104	(1,244,047)	20,417,056
営業費用	19,485,794	2,662,193	352,175	22,500,162	(1,511,234)	20,988,928
営業利益又は営業損失 (△)	△583,161	△163,982	△91,914	△839,058	267186	△571,871

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護（デイサービス）事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	271.01	△78.67	211.16
1株当たり中間(当期)純損失(円)	△16.26	△359.54	△83.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	297,455	8,465,641	1,519,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	24,000	—
(うち優先配当金)(千円)	(—)	(24,000)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	297,455	8,489,641	1,519,032
期中平均株式数(千株)	18,297	23,612	18,295

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1. 重要な契約の締結

連結財務諸表提出会社である当社は、外食事業への特化・集中を柱とする事業の再構築に抜本的な措置を講じる観点から、自己資本の増強施策を検討してまいりましたが、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記事項を骨子とする事業再構築に関する基本協定書を、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間で締結することが決議され、同日締結いたしました。

(1) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年7月上旬を目処に、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行に対し、無議決権優先株式 総額32億円を発行すると共に、株式会社コロワイドに対し、普通株式 18億円及び新株予約権付社債 22億円を発行する予定です。

これら無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の内容等詳細につきましては、現在検討中であるため未定となっております。

なお、上記無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行は、平成18年6月下旬開催予定の臨時株主総会において、発行に関する定款変更を含む必要議案が承認されることが前提となります。

(2) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債発行による手取資金の使途

手取資金につきましては、有利子負債の返済及び店舗の閉店・業態変更費用等に充当する予定です。

2. 重要な資産の譲渡

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 当該事象の発生日

契約日 平成18年 5月15日
物件受渡日 平成18年 7月 3日

(2) 当該事象の内容

譲渡物件 土地 宇都宮市陽東六丁目4205番、同市宝木本町藤岡2062番地
建物 宇都宮市宝木本町藤岡2062番地、同市川田町1077番、日上市滑川町一丁目303番地他
その他 上記に付帯する建物附属設備・構築物・借地権他
譲渡価額 815百万円
譲渡先 株式会社ユニバーサル・レジャー・システム
譲渡前の用途 固定資産の賃貸

(3) 譲渡の目的

外食事業の特化・集中を進める観点から、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。

3. 重要な事業の譲渡

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、下記マンション事業の譲渡を決議し、下記の内容にて契約の締結を行いました。

(1) 当該事象の発生日

契約日 平成18年 5月26日
譲渡日 平成18年 5月26日

(2) 当該事象の内容

譲渡事業の内容 「ベルコート」(栃木県宇都宮市陽東六丁目)に関するマンション分譲事業
譲渡する事業の資産・負債の額(資産) 仕掛販売用不動産 1,308百万円
(負債) 販売用不動産受入金 223百万円

譲渡価額 1,265百万円
譲渡の相手先 東急リバブル株式会社
譲渡の目的 外食事業への特化・集中を進める観点から、当該事業を譲渡するものです。

(3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期連結決算において、約180百万円を特別利益として計上する見込みであります。

4. 重要な店舗の閉鎖

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議致しました。

(1) 当該事象の発生日

飲食事業7店閉鎖(予定) 平成18年 6月
飲食事業1店閉鎖(予定) 平成18年 7月
飲食事業17店・介護福祉事業2店閉鎖(予定) 平成18年 8月

(2) 当該事象の内容

閉鎖店舗の内容	飲食事業	北海道	4店	東北地方	6店
		関東地方	15店		
		計	25店		
福祉介護事業	東北地方	1店	中部地方	1店	
	計	2店			

(3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期連結決算において、約1,610百万円を特別損失として計上する見込みであります。

閉鎖店舗の規模
飲食事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A) / (B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A) / (C)
売上高	1,430百万円	20,417百万円	7.0%	20,218百万円	7.1%
経常利益	△209百万円	△823百万円	－%	△750百万円	－%

介護福祉事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A) / (B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A) / (B)
売上高	51百万円	20,417百万円	0.3%	20,218百万円	0.3%
経常利益	△36百万円	△823百万円	－%	△750百万円	－%

店舗閉鎖の理由 経営資源の集中による業務効率の早期改善を図るため、不採算店舗の閉鎖を予定するものです。